

禿 あや美 埼玉大学経済学部教授

人口減少や少子高齢化の問題は長らく指摘されており、その影響はとりわけ地方において深刻である。この問題意識を背景に、2014年の「まち・ひと・しごと創生法」以降、10年以上にわたり地方創生政策が展開されてきた。しかし、地域によっては人口増加がみられるものの、「国全体で見たときに人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にある」ことは変わっていないとされる（内閣官房「地方創生10年の取組と今後の推進方向」2024年6月10日）。2025年6月には「地方創生2.0基本構想」が閣議決定され、さらに2026年夏をめぐりに「強い経済」の実現に力点を置いた「地域未来戦略」の策定も予定されているが、これらは地方を取り巻く状況を変えるものになるだろうか。

こうした状況の深刻化をもたらしているのは、社会構造そのものである。大企業を中心とした全国転勤を前提とする働き方は生活基盤を不安定にし、地域における雇用機会の乏しさは人々を都市へと押し出してきた。一方、都市部においても雇用機会は存在するものの、住宅取得費の高騰や教育費の増加、さらに近年の物価上昇が重なり、生活の持続可能性を損なっている。総じて、都市・地域のいずれにおいても、安定した生活基盤を築きにくい状況が広がっている。

このような構造のもとで、地域における仕事と生活をめぐる「生きづらさ」に関する議論も広がってきた。とりわけ「地方女子プロジェクト」にみられる女性たちの語りや経験は、人口減少や地域衰退の「担い手」として女性を位置づける政策的視点に疑問を投げかけてきた。人口減少を個人の選択や責任の問題とし

かむろ あやみ

2004年東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学（博士（経済学））。専門は社会政策、雇用関係論。主著に『雇用形態間格差の制度分析—ジェンダー視角からの分業と秩序の形成史』（2022年、ミネルヴァ書房）。

てではなく、社会構造の問題として捉える視点は不可欠である。

こうした「生きづらさ」は特定の地域や属性に限られるものではない。それは、日本社会が多様性を前提とした制度設計を十分に行ってこなかったことの帰結でもある。いわゆるメンバーシップ型雇用は、長時間労働や転勤を前提とする働き方を標準とし、多様な生活条件に対応する柔軟な働き方である短時間勤務を、育児期に限定する例外的なものとし、加えてパートやアルバイトといった相対的に柔軟性のある働き方を低処遇の雇用区分として位置づけてきた。多様で柔軟な働き方と公正な処遇の組み合わせは今なお実現していない。

物価高や将来不安の高まりのなかで、人々の間には「コストパフォーマンス」を重視する意識が強まり、家族形成や子育てさえも負担として認識されやすくなっている。社会構造を個人の努力で変えることが難しい以上、人々は不確実性を回避する選択をとらざるをえない。こうした選択の積み重ねが社会の持続可能性をさらに損なうという悪循環を生み出している。多様な働き方や生き方を選択できる社会構造へと転換できるのか。この問いは長年にわたり提起され続け、今なお追究し続けることが求められている。

他方で、企業を取り巻く状況にも変化がみられる。近年の「人的資本経営」の要請を踏まえれば、多様性や従業員のウェル・ビーイングの向上を企業経営の戦略と結びつけて実質化する動きは、今後さらに加速する可能性がある。ただしそれは、企業が従来有してきた強い指揮・命令権のあり方を見直し、労働者の自律性の向上へと結びつけられるものにまでなるのかという点には留意が必要である。多様な働き方・生

き方を内包する制度への変革は、さまざまな観点から同時に進めていく必要がある。

本特集では、こうした社会の負の「連鎖」を、「地域」という視角から多面的に再検討し、日本社会における仕事と生活の接点がどのように形成され、いかなる課題を抱えているのかを明らかにすることを目的として、5名の論者に寄稿いただいた。

小倉祥子氏の論考「地域におけるジェンダー観とライフコース—東京圏への人口流入と地方の『生きづらさ』の構造分析—」は、若年層、とりわけ女性が東京圏などの大都市圏へ移動している現状とその背景を、各種データを用いて分析している。都道府県別に女性の有業率や正社員比率をみると、最も低い奈良県と高い福井県の間には大きな差があり、女性の就労をめぐる地域差が依然として大きいこと等が示される。これらのデータに加え、『全47都道府県幸福度ランキング』『都道府県版ジェンダー・ギャップ指数』などの公表が進み、地域の比較可能性は高まっている。その結果、住みたい・働きたい地域が、人々に主体的に「選ばれる」対象となってきていることも指摘される。ここから想起されるのは、企業を取り巻く状況と地域が重なっている点である。企業においても「人的資本経営」の要請のもと、男女賃金格差など人的資本に関する情報開示が進み、人手不足も相まって、企業は投資家や労働者から「選ばれる」存在となる必要性が強まっている。企業と地域における情報開示の進展が社会構造の変化をいかに促すのか、読者にも考えていただきたい。

続く2本の論考は、地域において働き、生活することをめぐる戦後の変化を、異なる視点から分析するも

のである。

藤野敦子氏「転勤の地域社会への影響—持続可能な地域社会に向けて—」は、高度成長期に定着した大企業の転勤慣行が変容するなかで、それが地域社会にどのような影響を及ぼしてきたのかを、家族の観点から整理している。かつては社宅を中心とした転勤者とその家族による生活コミュニティが形成され、地域への人口流入を支えていた。しかし現在では、転勤が家族形成の制約要因となり、単身赴任の一般化と相まって、夫は地方に単身赴任し、妻は首都圏に残って離職を回避するという選択が広がっている。その結果、地域の少子化が進むと同時に、首都圏においても出生行動が抑制されていると氏は指摘している。企業における転勤制度の見直しは進みつつあるものの（大槻奈巳編著（2026）『ジェンダー公正な人事制度とは何か—雇用管理区分・転勤制度の見直しの実態と課題』勁草書房）、その動向を引き続き注視する必要がある。

甲斐智大氏「地方圏の労働市場再編と介護労働の台頭—大分市における予察的検討」は、地方の労働市場の基盤が製造業や建設業から、介護などの福祉・保健衛生・社会事業へと移行するなかで、労働者がどのような過程を経てそれらの分野へ再編されているのかを考察している。甲斐氏が指摘するのはこうした変化は自然に生じているのではなく、企業の戦略、社会政策、そして労働者の生活経験が相互に作用するなかで進行している点である。とりわけ、氏の論考で指摘される、感情労働が求められる福祉分野における「働き甲斐」については、女性が多く従事する「女性職」の相対的な低処遇と「やりがい搾取」といった観点からの慎重な議論もあわせて考える必要

があるものの、次の論考とのつながりにおいても検討していく必要のある重要な論点に思われる。

松本典子氏「地域の仕事と生活を支える労働者協同組合の意義と重要性」は、仕事と生活を地域のなかで再び結び直す役割を担う労働者協同組合の重要性を論じている。資本主義経済のもとで効率性が重視されるなか、仕事と生活は分断されてきた。

コストパフォーマンスやタイムパフォーマンスに劣るとみなされる家族や生活が切り詰められやすくなっている。こうした状況において、労働者協同組合は、仕事に内在する「人間性の回復」という側面を再評価する契機となりうる存在として位置づけられている。もっとも、その事業の持続可能性や支援のあり方については、今後さらに検討が必要であると指摘されており、私たちの社会における重要な営みである「協同の実践」を深めていく必要がある。

最後に、井上信宏氏の『「ケアのババ抜き」を越えて—縮小する地方における「ケアの政治」と当事者性』は、本特集で示された論点を介護の観点から総括的に議論する論考である。刺激的かつ的確な「ケアのババ抜き」という現状の把握と、私たちの社会が抱える課題の重さ、それでも描かれる「わがことワーク」「ケアの政治」という言葉から、多くのことを学ぶことができる。

以上の論考を通じて、地域における仕事と生活が抱える問題は容易に解決されるものではなく、単純な処方箋で展望が開けるものでもないことが明らかとなる。それでもなお、多様な生き方や働き方を内包しうる新たな社会のあり方を構想するためには何が必要なのか。本特集が、その問いを読者とともに考え続けるための一助となれば幸いである。■